

- ◆2012年8月2日(木)～3日(金)
- ◆大阪YMCA国際文化センター
- ◆NPO 建設政策研究所関西支所

テーマ 住民が住み続けられるまちづくりを考える

1日目 全体会議 記念講演 **TPPの地域経済への影響と地域再生・地域づくり**
岡田 智弘(京都大学大学院教授)

TPPに日本が参加した場合に様々な問題が生じてくるのは、以前から指摘されてきた。日本の政府は参加を表明しているが、賛否両論ある中で講師の岡田氏は反対の立場で持論を述べられた。私も岡田氏と同じ考えなのだが、経団連などの産業界は参加すべきだという論陣をマスコミを通して強力に推し進めている。これにどう反対し、どう立ち向かっていけばよいのかよく理解できなかった。

地方主権の時代だと言われるが本当にそうなのか改めて考えさせられました。

1日目 全体会議 特別講演 **自然エネルギーによる町づくり**
～四万十川流域における町づくりの挑戦～
中越 武義(前高知県^{ゆすはら}梶原町長、現
こうち健康・省エネ住宅推進協議会会長)

梶原町の概要

梶原町は高知県の西北部、愛媛県との県境の雄大なカルスト高原がある山間地帯にあり、四万十川の渓谷と急峻な山々に囲まれた町です。

人口は約3,900人、面積は約2,300ha(内91%が森林) 高齢化率40%

豊かな自然を生かす・・・風、光、水、森・・・共生と循環のまちづくりをめざす。

風力発電機2基・・・H11年10月から稼働、総工費4億4千5百万円、年間平均売電額約3千3百万円(四国電力に売電)。この売電益を環境基金とし、新エネルギー導入(※太陽光発電設備の設置、個人用の小水力発電・小風力発電など)や※間伐の補助に当てる。

※太陽光発電・・・1KW当たり20万円、上限80万円、太陽熱温水器、ペレットストーブ、エコ給湯、複層ガラス設置にも補助(上限あり)。役場庁舎や学校、地区公民館の公共施設にも設置。

※間伐を行った森林所有者に1ha当たり10万円を交付する事業。

水力発電所・・・まちづくり交付金事業、総工費2億1千6百万円。発生した電気は、昼間は学校へ、夜間は町中の街路灯に供給。

温水プール・・・地熱エネルギーを利用

木質ペレット工場・・・製造されたペレットは、農業用ボイラーや空調用ボイラー、給湯用ボイラー、家庭用ペレットストーブに利用。H20年より稼働。用ボイラー、家庭用ペレットストーブに利用。H20年より稼働。

おわりに

山間の小さな町だが、自然と共生する柔軟で多様性を持った強い田舎づくりを目指された元町長の中越氏の講演は力強さが感じられました。何事も順調に来たわけではなく、いろんな問題を乗り越えてこられた自信が会場の聴衆者との質疑応答にも出ていました。

2009年1月には“環境モデル都市”に認定を受け、将来的には、エネルギーの地産地消によるエネルギー自給率100%を目指しているとはっきり述べられました。また、去年は行政視察に3,000人程見えられ日常の業務に支障をきたすほどだったそうです。

私も是非一度訪れて、内容をもう少し詳しく勉強し、これからの街づくりの参考にしたいと強く感じました。

2日目 講義C

地域づくりと住民の足を守る公共交通を考える

土居 靖範（立命館大学教授）

問題の所在

各地で地域公共交通機関の廃止が進み、移動が困難になる人々が急増し深刻な状況になってきている。マイカーの増大、少子高齢化、人口減少など社会環境が変わってきたことが大きな要因である。

地域公共交通をどうするかは、どのような社会・まちづくりを目指すのかという各自治体の有り様に関わってくる。自治体の先進的な取り組みの事例を検討しながら考えてみたい。

事例の検討

- 1 東京都武蔵野市の「ムーバス」・・・人口密度の高い都市部でうまく機能している。
- 2 京丹後市の「上限200円バス」・・・市とバス事業者と協議を重ねている。
- 3 長野県木曾町・・・幹線バス、支線バス、乗合タクシーの組み合わせ。
- 4 長野県佐久穂町・・・商工会が運営（デマンド予約センター）運行はタクシー会社。
- 5 富山市・・・2006年富山ライトレール（新型路面電車）

住み続けられる交通地域づくりをめざして

人口減少が進む自治体は財政危機や広域化で苦しい対応を求められている。問題の解決の手段として、交通基本法（国）交通基本条例（自治体）の制定が考えられる。

おわりに

公共交通の問題は交通弱者という言葉があるように大きな問題である、聴衆者から財政負担の問題、運営の問題など現場の切実な声の質問があったが講師の先生の答えも曇りがちだった。難しい問題であると考えさせられた。